

持続可能な社会のための ベーシック・インカム

小沢修司

現在進行中の COVID-19 の世界的な拡大は今日までの資本主義が進めてきた経済のグローバル化をはじめ地球環境の破壊、人々の暮らしや生活・生産様式の変化などに正面から襲いかかるものとなっており、これからの社会は、いわゆるコロナと共生する社会を展望したものとならざるを得ない。こうしたなか、全ての人々の生存を保障するベーシック・インカム（以下、BI）構想が世界中で大きな関心を集めるとともに、BI の導入を決めた国々も出始めてきている。BI 構想は資本主義に対する異議申し立てとして登場してきたものであり、資本主義経済の脆弱性を問い直し「コロナと共生する社会」を展望するものとして、「持続可能な社会のためのベーシック・インカム」という本特集企画を組むこととした。

企画にあたっては、BI という視点から、資本主義経済がこれまで作り上げてきた世界の経済や社会のあり方を根本的に問い直し、コロナ禍での危機の真相に目を向け、成長一辺倒の経済社会の限界を見据えつつ、地球環境との共生や貧困・格差に苦しむ世界の人々の生存と発達を保障する社会を展望する内容となるように配慮した。

まず波頭亮（経営コンサルタント・ソシオエコノミスト）は、BI を制度面から合理性、有効性の観点並びに思想的、理念的な観点から評価を行い、導入に際してクリアすべき課題を財源、官僚の抵抗、社会通念の3つから検討している。そして、COVID-19 の世界的拡大のなかBI に対する期待と関心が拡大してきている状況や今後の AI（人工知能）の発展が予想されるなかBI が果たす役割・意義について論究している。

次に、本田浩邦（獨協大学経済学部）は、日本経済における長期停滞に悩む資本主義の蓄積構造の危機を見据えつつ、「経済の二重構造」下での賃金と社会保障の危機から BI の意義を説き起こしている。無償あるいは低価格で利用できる社会的な公共の領域を押し広げつつ BI を導入することによって新しい福祉社会の展望を見ている。

続いての広井良典（京都大学こころの未来研究センター）は、資本主義における「社会的セーフティネット」の位相、進化の過程の中に BI を歴史的、構造的に位置付けながら、生産過剰下での「過剰による貧困」状況における BI 導入の意義を語っている。そして、「農業版、地域版の部分的な BI」導入が市場経済での「短期の時間軸」から自然やコミュニティでの「長期の時間軸」による評価へと経済社会のあり方を転換させ、定常化社会、持続可能な社会の実現を導くと論じる。

最後に、尾関周二（東京農工大学名誉教授）は、長い歴史的スパンに立って資本主義の果たしてきた役割を思想的に振り返りつつ、人類史におけるベーシック・インカムの意義について論究している。特に、マルクスによる高次な共産主義段階における「個人的所有」の復権を共同体所有から捉え直して、マルクスの思想に BI を正当化する論理があることを導出している。

論述にあたっては、各自の観点から BI を巡って多様な考察を行なっており、あえて調整や統一はしていない。小沢は「まえがき」と「言葉の玉手箱」を担当している。

（おざわ・しゅうじ：京都支部、
社会政策学・生活経済論）